

2487 社が倒産リスクに直面 小規模事業者のリスク顕在化

半年間で『製造業』73 社、『建設業』59 社
高リスク企業が増加

宮城県・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)



本件照会先

長谷川 祐太(調査担当)
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480(直通)
情報部:sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業が1年以内に倒産する確率を10段階のグレードで表す指標「倒産予測値」(*)が算出可能な2万4932社のうち、2025年6月時点で高リスク企業(グレード8~10)は全体の10.0%にあたる2487社となった。2024年12月と比較すると102社増加した。業種別にみると『製造業』と『建設業』を中心に半年前から高リスク企業が増加する一方、『運輸・倉庫業』や『小売業』は減少し、厳しい経営環境に対応できない企業のリスク顕在化が進んでいる。企業はコスト構造見直しや価格転嫁、IT活用による生産性向上のほか、人材投資などの取り組み、早期の事業再生支援や専門家の活用が持続的な経営の鍵となる。

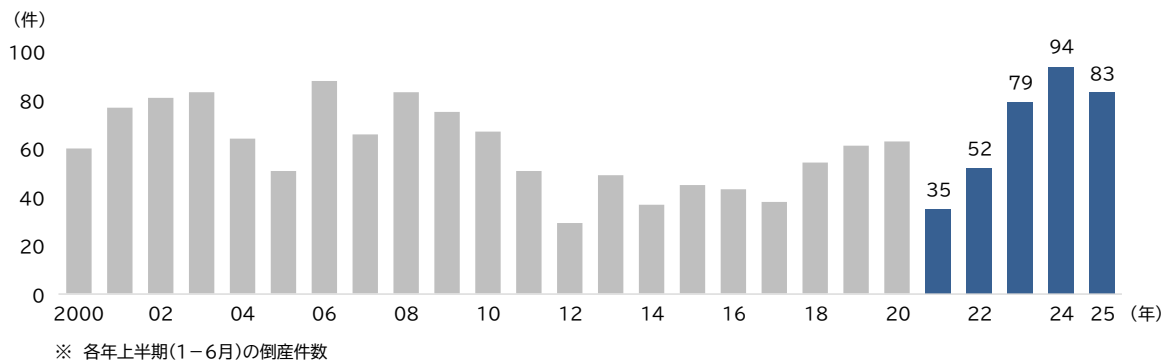
※倒産予測値とは

- ・倒産予測値とは今後1年以内に倒産する確率を個別企業ごとに算出したリスク指標
- ・現地現認の信用調査と、独自のネットワークによる変動情報などを集積した帝国データバンクが保有するビッグデータから、倒産に関係が深い要素だけに焦点を当て、独自の統計モデルにより算出
- ・個別企業ごとに予測したリスク指標をG1~G10の10段階のグレードに設定しており、G1が最も倒産リスクが低く、G10が最もリスクが高いグレードとなっていてグレードが高いほど実際に倒産が発生している

2025 年上半期における宮城県の倒産件数は 83 件(宮城県企業倒産集計 2025 年上半期報)となり、前年同期から 11 件(11.7%)減少したものの、上半期としては 2003 年・2008 年と同数で 2000 年以降 3 番目の高水準での推移となった。物価高、価格転嫁難、人手不足、後継者難、ゼロゼロ融資の返済負担等の影響を受け、小規模事業者の倒産が多かった。

そこで、帝国データバンク仙台支店では、企業が 1 年以内に倒産する確率を 10 段階のグレードで表す指標「倒産予測値」をもとに、2025 年 2 月に続き、特にリスクが高い企業(グレード 8~10)を「高リスク企業」ととらえて分析を行った。

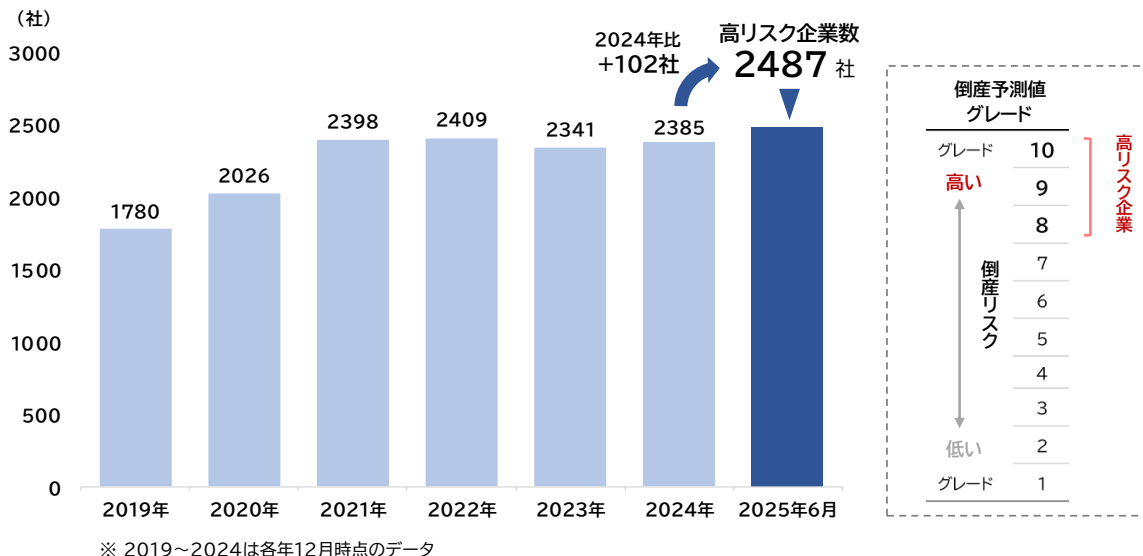
宮城県 倒産件数推移(年上半期ベース)



宮城県で倒産リスクが高い企業は 2487 社、 2024 年 12 月から 102 社増加

2025 年 6 月時点で高リスク企業は、分析対象の 2 万 4932 社のうち 10.0%にあたる 2487 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 2385 社(構成比 9.6%)と比較すると 102 社増加し、高リスク企業割合は 0.4 ポイント拡大した。倒産件数が増えるなか、リスクを抱える企業も依然として多く存在する結果となった。

高リスク企業数推移

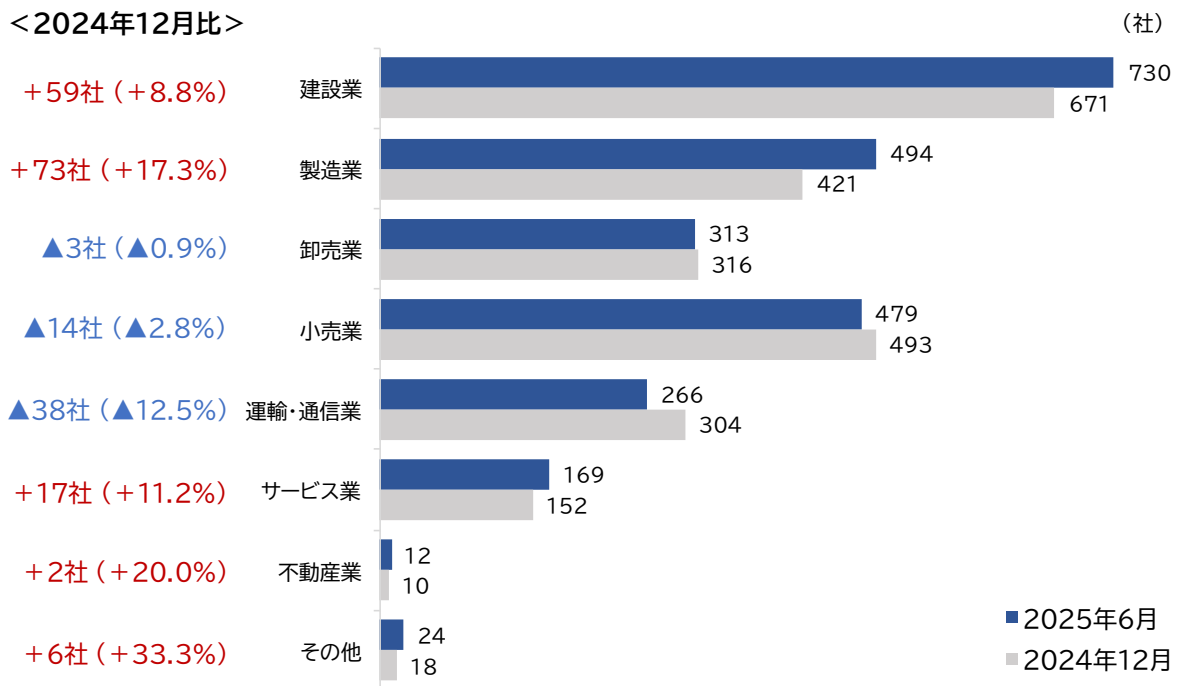


『建設業』が 730 社で最多、半年前から 59 社増加

業種大分類別にみると、『建設業』が 730 社と最も多く、2024 年 12 月と比較すると 59 社増加した。次いで『製造業』が 494 社となり、73 社増加した。

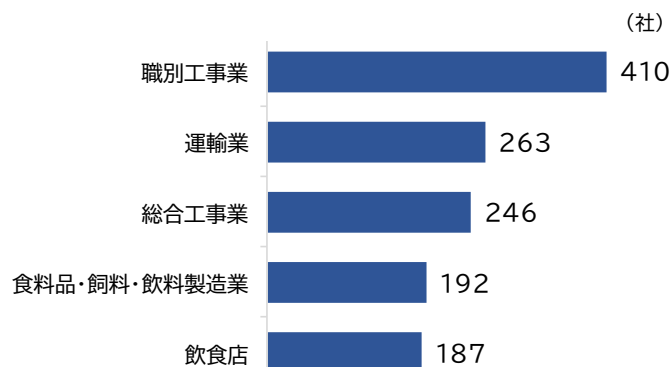
一方、高リスク企業数が最も減少した業種は『運輸・通信業』(266 社)で、2024 年 12 月から 38 社減少した。次いで『小売業』(479 社)が 14 社減と続いた。

業種大分類別 高リスク企業数



業種を細かくみると、高リスク企業数で最多は「職別工事業」の 410 社となった。以下、「運輸業」(263 社)、「総合工事業」(246 社)と続き、高リスク企業数上位 3 業種のうち 2 業種が『建設業』となった。そのほか、「食料品・飼料・飲料製造業」(192 社)や、業種大分類では 2024 年 12 月比で高リスク企業数が減少している『小売業』のうち、「飲食店」(187 社)が上位となった。

高リスク“企業数”TOP5 業種中分類



2024 年 12 月からの増加数は「職別工事業」が 34 社で最多

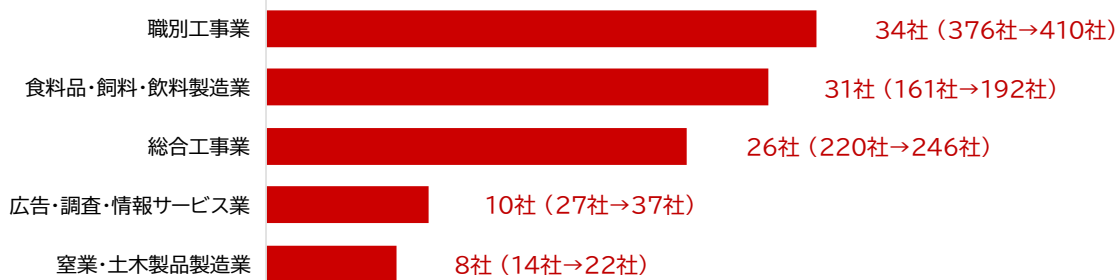
2024 年 12 月と比較して高リスク企業数の変化について分析を行った。高リスク企業数が増加した業種をみると「職別工事業」が 34 社増(376 社→410 社)と最も多く、「食料品・飼料・飲料製造業」が 31 社増(161 社→192 社)、「総合工事業」が 26 社増(220 社→246 社)と続いた。

「総合工事業」を含む『建設業』は、2025 上半期の倒産件数が 29 件と過去 15 年で最多を更新している。以前から高齢化や人手不足など構造的な問題を抱えるなか、資材価格や人件費の高騰が工事の採算を悪化させ、倒産リスクが顕在化してきているといえよう。『製造業』についても原材料やエネルギー価格の高騰、物流コストの上昇、そして賃上げ圧力という三重苦に直面している。これらを製品価格に十分に転嫁できなかった企業が、収益悪化に陥り、高リスク企業に分類されるケースが増加していると考えられる。

2024 年 12 月比 高リスク企業が増加した業種中分類

リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



2024 年 12 月からの減少数は「運輸業」が 38 社で最多

減少した業種をみると、「運輸業」が 38 社減(301 社→263 社)、「飲食料品小売業」が 23 社減(162 社→139 社)、「飲食店」・「その他の卸売業」がそれぞれ 6 社減(193 社→187 社、87 社→81 社)と続いた。

2024 年 12 月比 高リスク企業数が減少した業種中分類

リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



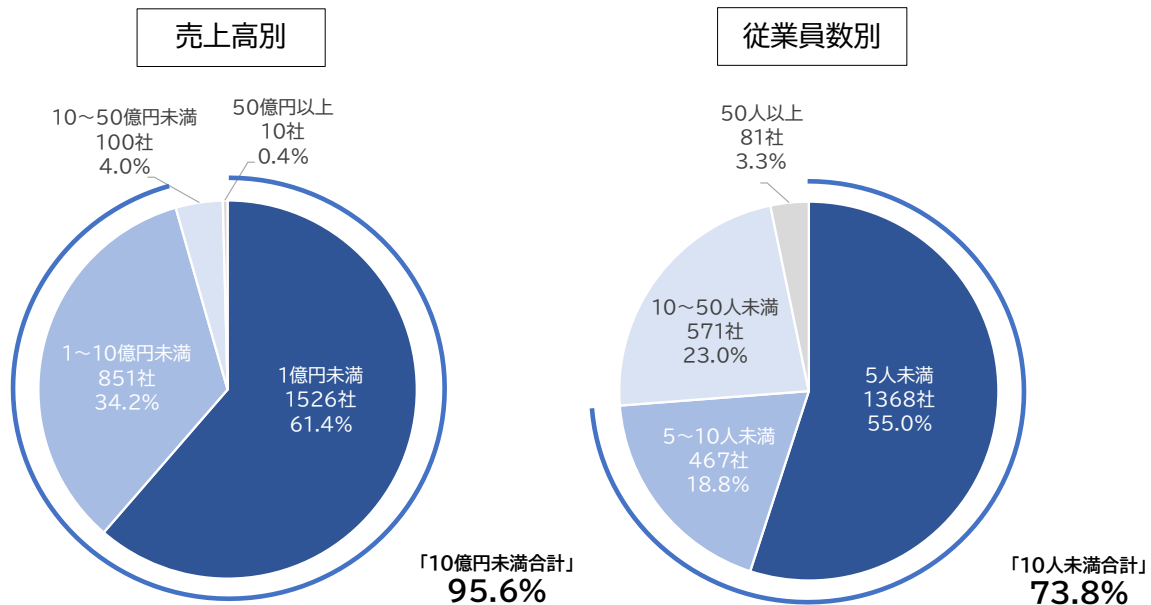
売上高「10 億円未満」が高リスク企業の 9 割超を占める

売上高別に高リスク企業の構成比をみると、「1 億円未満」が 1526 社（構成比 61.4%）、「1～10 億円未満」が 851 社（同 34.2%）と、「10 億円未満」の企業で全体の 95.6%を占めている。一方、「50 億円以上」でも 10 社が高リスク企業に該当した。

従業員数別も同様の傾向で、「5 人未満」が 1368 社（同 55.0%）と最も多く、「5～10 人未満」が 467 社（同 18.8%）と続き、高リスク企業は小規模企業が圧倒的に多いことがわかる。

（左） 売上高別 高リスク企業数

（右） 従業員数別 高リスク企業数



今後の見通し

2025 年 7 月の宮城県の倒産件数は 10 件発生し、2025 年 1～7 月の累計は 93 件となった。昨年同期(105件)と比べると 12 件下回るなど、県内の倒産動向は昨年までの急激な増加傾向から小康状態になっている。その一方で、倒産予備軍ともいえる高リスク企業は 2025 年 6 月時点で 2487 社と、2024 年 12 月から半年間で 102 社増加し、県内企業に占める高リスク企業の割合は 0.4 ポイント拡大した。

特に『建設業』の高リスク企業は、2023 年 12 月(550 社)、2024 年 12 月(671 社)、2025 年 6 月(730 社)と増加が顕著となっている。県内の建設業の倒産件数は、2024 年の 39 件に対して 2025 年 1～7 月で既に 31 件にのぼり、人手不足や資材価格の高止まりなど構造的な問題として影響が拡大、小規模事業者を中心に市場淘汰が進んでいる。小規模事業者は経営体力の限界に達しつつあり、今後も倒産件数は増加する可能性が高い。

また、高リスク企業数が最も増加した『製造業』では、コスト上昇分を価格に転嫁できる企業とできない企業の間で二極化が進行している。新技術への投資や DX 推進で生産性の向上を図り競争力を強化している企業がある反面、特に価格交渉力が弱い中小企業は、原材料費や人件費の上昇に苦しみ、倒産リスクが顕在化しているとみられる。

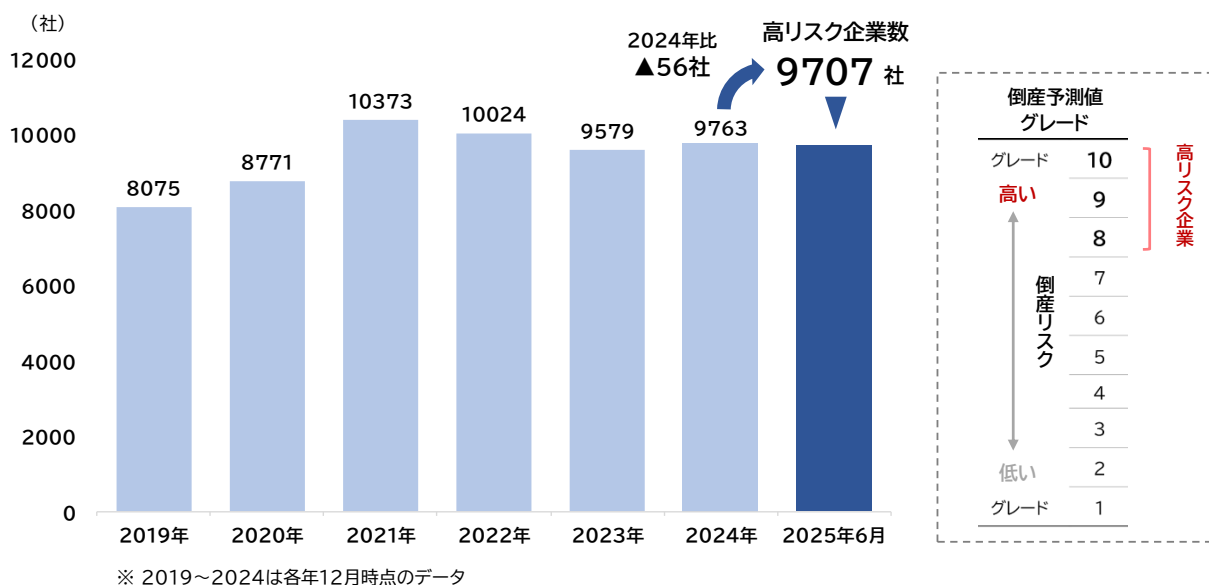
「運輸業」や「飲食料品小売業」、「飲食店」は高リスク企業数が前回調査から減少したものの、楽観視はできない。「運輸業」では 2024 年問題によるドライバー不足や人件費高騰が深刻化し、運賃を価格転嫁できない企業は経営難に陥る恐れがあるだろう。「飲食料品小売業」や「飲食店」は、消費者の根強い節約志向を背景に値上げが難しい一方で、物価高や人件費高騰に直面している。特に「飲食店」は建設業と並んで倒産件数は比較的高い水準で発生しており、コロナ禍からの資金繰り改善が不十分な企業を中心に、高リスク企業の増加も懸念される。

迷走する米国との相互関税の影響、コロナ借換保証の返済本格化、物価高、人手不足など、当面は企業を取り巻く経営環境が好転する兆しは乏しい。これらのリスクが顕在化して複合的に影響しあう形で、中小企業の倒産リスクは高まる状況が続きそうだ。企業はコスト構造の抜本的な見直しや適切な価格転嫁、IT の活用による生産性向上、そして人材確保・育成への投資が不可欠である。また、経済的な窮境状態に至る前の早期段階で事業再生支援スキームや外部専門家を活用し、変化に対応することが、厳しい環境を乗り越え持続的な経営を実現するための重要な戦略となるだろう。

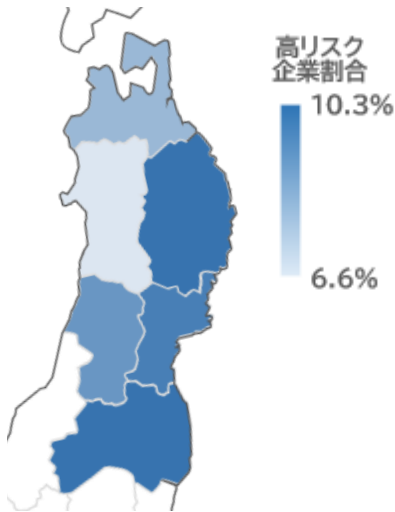
【参考】 東北地方・「倒産リスク」分析調査(2025 年上半期)

2025 年 6 月時点で東北地方の高リスク企業は、分析対象の 10 万 6785 社のうち 9.1%にあたる 9707 社となった。半年前の 2024 年 12 月時点の 9763 社と比較すると 56 社の減少となったものの、地域企業に占める高リスク企業の割合は 2024 年 12 月(9.1%)から横ばいで推移している。県別では「青森県」を除く 5 県で高リスク企業数が増加し、地域全体で企業のリスクは高まっているといえる。「青森県」は倒産の増加による企業の淘汰が進んだほか、インバウンドの増加を背景に『小売業』や『サービス業』の高リスク企業数が減少し全体の高リスク企業数の減少をけん引したと考えられる。また、東北各県の企業数に占める高リスク企業割合は「岩手県」「宮城県」「福島県」の『被災 3 県』が上位に並んだ。また、業種別では、『小売業』が 2077 社(273 社減)と減少が目立った。そのほか、売上高別・従業員数別では宮城県と同様の傾向がみられた。

高リスク企業数推移

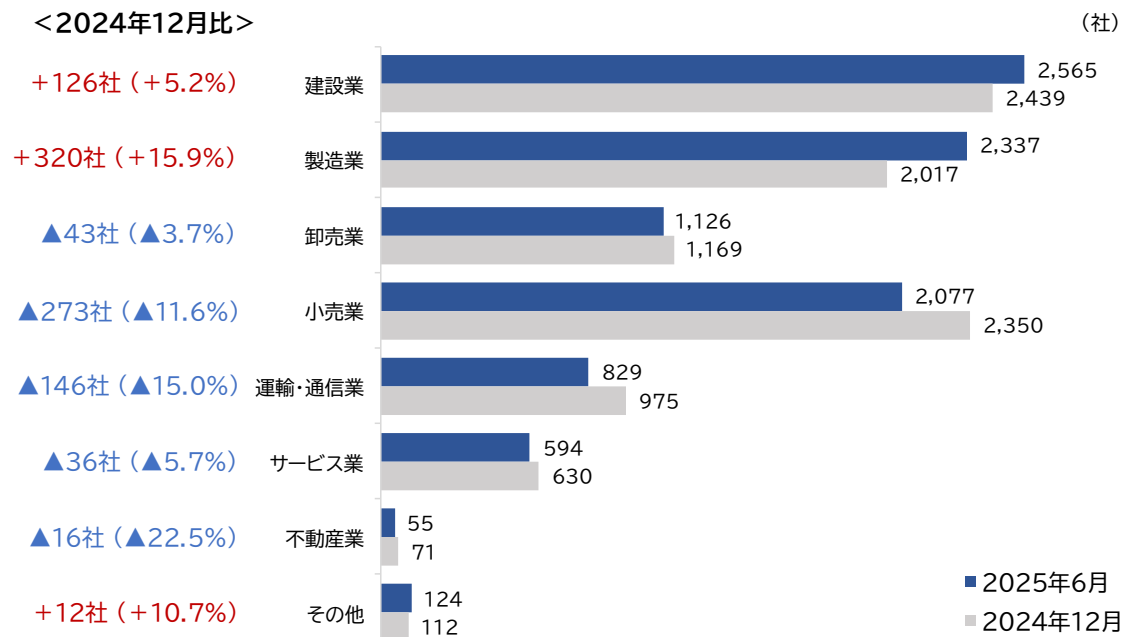


県別 高リスク企業数・割合

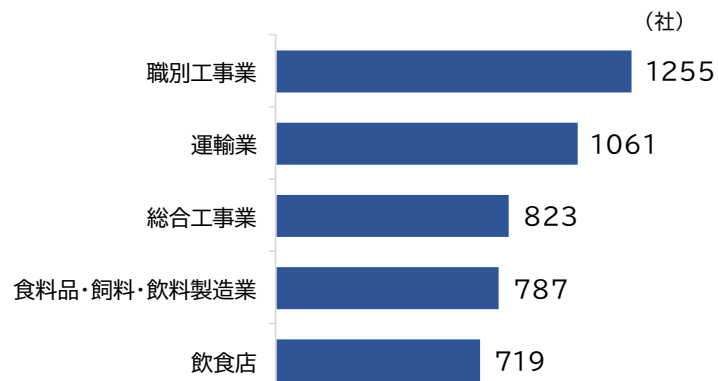


	2024年		2025年6月		差分 件数
	高リスク 企業数	高リスク 企業割合	高リスク 企業数	高リスク 企業割合	
青森県	1549	8.8%	1329	7.6%	▲ 220
岩手県	1421	10.3%	1428	10.3%	7
宮城県	2385	9.6%	2487	10.0%	102
秋田県	758	6.5%	769	6.6%	11
山形県	1416	8.7%	1442	9.0%	26
福島県	2234	9.9%	2252	9.9%	18
東北	9763	9.1%	9707	9.1%	▲ 56

業種大分類別 高リスク企業数



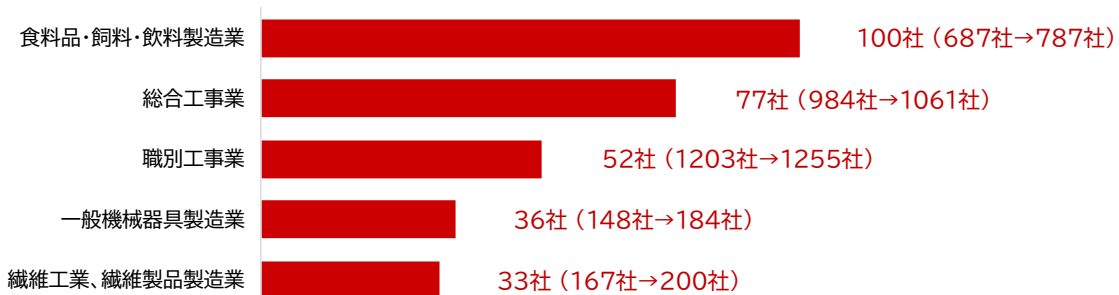
高リスク企業数TOP5 業種中分類別



2024 年 12 月比 高リスク企業が「増加」(上)「減少」(下)した業種中分類

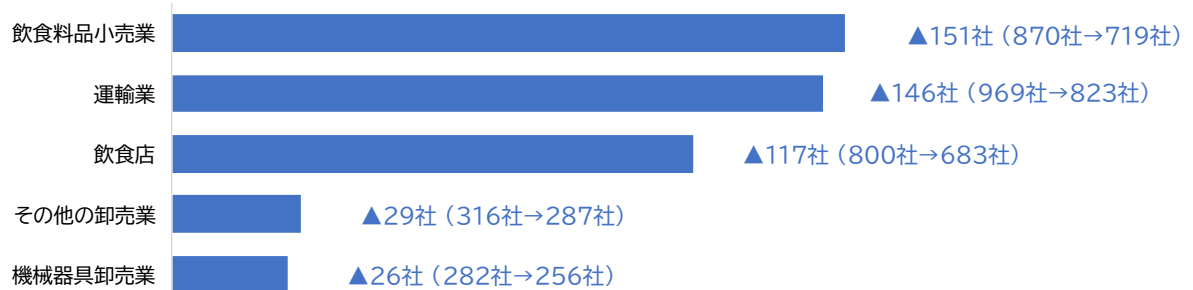
リスク悪化

高リスク企業数が増加した主な業種



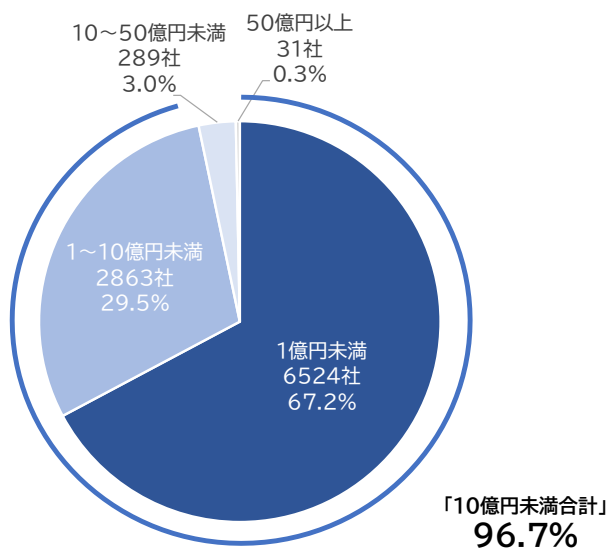
リスク改善

高リスク企業数が減少した主な業種



(左) 売上高別 高リスク企業数 (右) 従業員数別 高リスク企業数

売上高別



従業員数別

